



## 千葉県の 公的 4 支援機関の連携による 「チーム支援」の取り組み

千葉県信用保証協会  
成長サポート部 地域サポートチーム 課長

杉田 智和

### 1. はじめに

原材料やエネルギーコストの上昇、人手不足、価格転嫁の難しさなど、中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者等」という。）を取り巻く環境はコロナ禍以降も非常に厳しい状況にある。しかし、中小企業者等からは、社内外に相談できる相手が見つからず、公的支援機関にも頼れなかったという声が聞こえてくる。

この様な状況の中、近年「連携」という言葉が注目を集めている。令和6年度に改正された「信用保証協会向けの総合的な監督指針」において、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター（以下、「引継ぎ支援センター」という。）、中小企業活性化協議会（以下、「活性化協議会」という。）の機関名が記載される形で、「各支援機関等との連携」が追記された。

信用保証協会が中小企業者等の経営支援を主体的に進めるにあっては、金融機関との協力体制が不可欠となる。当協会では平成25年に「企業サポート室」を設置して以降、経営支援における意見交換を継続してきた経緯から、協力体制は構築されていたが、金融機関からは「県内には様々な支援機関が存在するが、どの機関にお客さまを紹介するべきか判断に迷うことがある」との声がある。

こうした様々な背景を踏まえ、当協会では4機関連携体制の整備を開始した。

4機関連携の目的としては、新しい支援の形

として「形だけではなく、支援機関の連携による実効性のあるワンストップ支援を実現し、経営の現実に向き合いながら、課題を一つひとつ丁寧に解決する。」ことを目指した。今回は、本誌に執筆の機会をいただいたので、千葉県の公的4支援機関の連携によるチーム支援の取り組みについて紹介したい。

### 2. 連携体制の構築に至った背景

#### (1) 県内事業者の現状と課題

千葉商工会議所が行っている近年の景気動向調査によると、千葉県内の中小企業者等の業況DIは横ばいから小幅な改善・悪化を繰り返しており、全体的に不安定な経営環境に直面している。原材料やエネルギー価格の上昇、人手不足、円安といった要因がコスト増を招き、価格転嫁が喫緊の課題となっている。しかし、競合の価格据え置きや消費者の節約志向が妨げとなり、十分な価格交渉が困難な実情があり、全てを転嫁できている企業は2割未満にとどまっている。賃上げを実施している企業は半数を超えるものの、経営の先行き不透明感から見送る企業も多い。設備投資は省力化や効率化を目的に高水準で推移している一方、物流の2024年問題など、制度的な課題も山積みとなっている。こうした状況下、中小企業者等は採算性の確保と人材確保を両立させる柔軟な経営戦略が求められている。

## (2) 連携の意義

前述した通り、千葉県内の中小企業者等においても厳しい経営環境が続く中で、直面する課題はコスト増・人手不足・価格転嫁困難・制度対応など多岐にわたっている。

こうした複雑な課題に対し、支援機関が単独で解決するには限界があることから、金融機関や商工団体、支援機関と連携し、多岐にわたる課題を解決することの意義は極めて大きいと考えている。主体的に協力関係を構築することで、各機関が持つ専門性・ネットワークを活かすことができ、よりの確かつ包括的な支援が可能となる。例えば、金融面での資金繰り支援に加えて、経営改善や販路開拓、人材確保に関するサポートなどがワンストップで提供可能となる。また、中小企業者等は相談のハードルが下がり、必要な支援に早期にアクセスできるメリットがある。したがって、支援機関の連携は地域経済の持続的発展に向けた重要な基盤であるといえる。

を中心に実施している。当協会のこれまでの経営支援体制を振り返ると、まず、平成25年4月に中小企業者等のライフステージ（創業期、成長期、安定・成熟期、転換・衰退期）に応じた経営支援の一元化をコンセプトとし、創業サポートチーム、経営サポートチーム、再生サポートチームの3チームで構成する経営支援専門部署である「企業サポート室」を設置した。同室では相談、計画策定、モニタリング等を一貫して支援するために個別企業ごとに担当者を配置する「企業担当制」を導入した。

平成30年度には、信用保証協会法の改正を受けて「企業サポート室」を「成長サポート部」へ改変した。令和5年度には、経営支援業務への更なる注力を図るため、「成長サポート部」を、県の支援施策実施機関である産業振興センターがある海浜幕張に移転させ、「幕張サポートセンター」として開設した。令和7年6月現在では、次の4チームで構成されており、日々、県内中小企業者等に対する資金繰り支援や経営支援に邁進している。

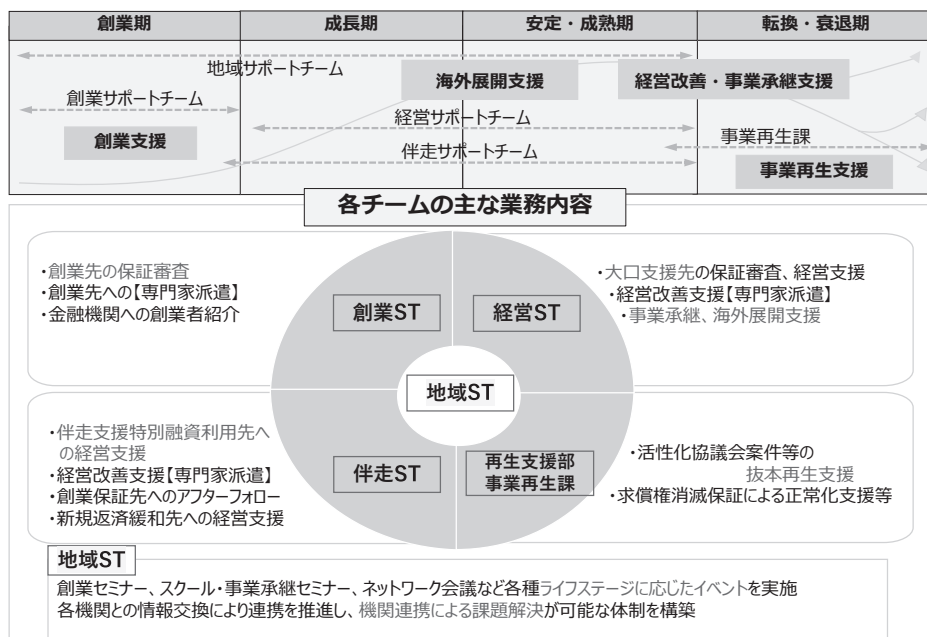
- ・地域サポートチーム：金融機関、商工団体、支援機関との連携支援を行う
- ・創業サポートチーム：創業支援に特化
- ・経営サポートチーム：大口支援先や事業承継、海外展開支援に特化

## 3. 当協会の経営支援体制と4機関による連携体制

### (1) 当協会の経営支援体制

当協会の経営支援業務は、「成長サポート部」

【当協会の経営支援体制】



- ・ 伴走サポートチーム：伴走特別融資利用先、創業保証先、新規返済緩和先の支援に特化

## (2) 3 機関との連携状況

ここで、4 機関連携体制の前提となる、3 機関とのこれまでの関係性について述べたい。

- ・ よろず支援拠点

よろず支援拠点との連携は、これまで創業セミナーなど当協会主催のイベントの後援や創業サポートチーム担当者を中心とした小規模な勉強会の開催といった限定的な連携にとどまっていた。両者の協力体制は一定の交流を維持しつつも、業務面での連携や情報共有の頻度においては、発展途上の段階であった。

しかし、令和5年度に当協会がよろず支援拠点の至近に幕張サポートセンターを開設したことを契機に、両者の関係は大きく進展した。物理的距離が縮まったことで、連絡や訪問の機会が増え、より密なコミュニケーションが可能となった。加えて、支援機関との連携推進の窓口担当である私とよろず支援拠点のチーフコーディネーターとが、率直かつ踏み込んだ意見交換を行ったことで、信頼関係の構築が一気に加速した。現在では、当協会とよろず支援拠点とが気軽に相談できる体制を整え、日々の業務や地域課題に関する情報を定期的に共有するまでに至っている。今後はこの関係性を土台に、更なる協働の展開を目指している。

- ・ 中小企業活性化協議会

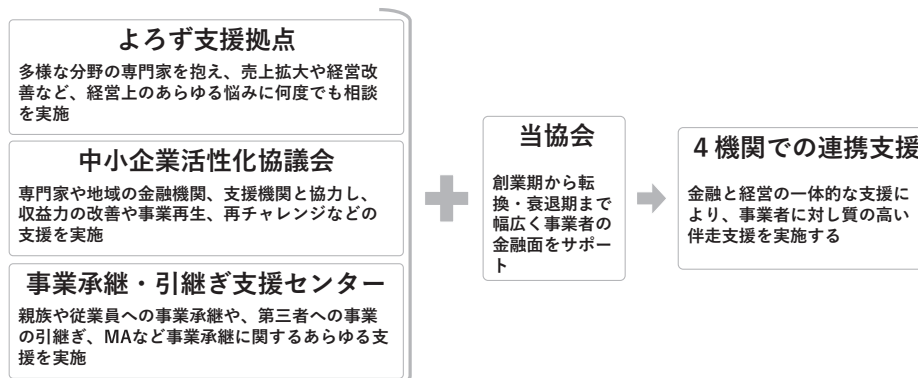
活性化協議会との連携は、従来から再生支援

分野において日々業務連携を継続して行ってきた。令和4年度には、「中小企業活性化パッケージ」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響等に苦しむ中小企業者等の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促進するにあたり、「中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援に向けた連携協定」を締結した。さらに、令和6年度には当協会職員1名をトレーニーとして出向させ、令和7年度にはサブマネージャー職として1名を出向させるなど、連携は業務にとどまらず、人材の交流という形でも深化している。こうした動きは両機関の信頼関係をより強固なものとし、単なる業務の連携を超えた、人的・組織的な結びつきへと発展する可能性を秘めている。

- ・ 事業承継・引継ぎ支援センター

引継ぎ支援センターとの連携は、事業承継支援に特化した引継ぎ支援センターの専門性を活かし、当協会利用顧客の内、事業承継に課題を抱える顧客の橋渡しを行う形で連携を進めてきた。具体的には、当協会が毎年実施している経営支援アンケートの結果から、事業承継に課題を抱える顧客を抽出し、引継ぎ支援センターを紹介している。令和3年度には事業承継における相談対応や情報の共有、経営支援アンケートの結果に基づき顧客を紹介すること、事業承継支援を連携して行うことなどを盛り込んだ覚書を締結した。この覚書の締結を契機に、両機関の連携は形式的な協力にとどまらず、実務的な関係へと深化している。現在も引続き、同覚書の趣旨に基づき顧客紹介や、事業承継セミナー

## 【4 機関の連携による金融と経営の一体的支援】



の共催などを中心に多面的な連携を継続している。

### (3) 4機関連携体制の全体像

4 機関連携体制の大きな特徴としては、それぞれの分野で高い専門機能を有する 3 機関と、創業期から転換・衰退期まで幅広く中小企業者等の金融面をサポートする信用保証協会の連携により、チーム一丸となって金融と経営の一体的な支援を行うことで、質の高い伴走支援を提供できることである。

高い専門機能を有する 3 機関に、金融支援機能を有する当協会を加えた 4 機関が有機的に連携し、相談案件のスムーズな橋渡しや共同支援を実施することによって、中小企業者等の抱える多様かつ専門性の高い経営課題に対して早期の解決を図っている。

これにより、支援を受ける中小企業者等のメリットを最大化することにつなげている。

### 【案件橋渡しルール】

案件橋渡しのルールについて（千葉県 4 機関連携）		
<p>1. 各機関の相談対応者は、相談時にチェックリストを活用し、自機関の事業領域外の課題について確認がとれた際は、他機関への橋渡しについて顧客に説明を行い、顧客了解の上同意書を取得する。</p> <p>2. 相談対応者は、チェックリストの相談記録欄に、相談企業（相談者）、連絡先、相談実施機関、相談実施日、相談対応者、橋渡し先機関、相談内容（事業概要、支援の必要性や決算書受領の有無等）を記載し、橋渡し先機関の窓口担当者へ連絡を行う。その際、同意書およびチェックリストの写しをメールに添付し、送信する。（手渡し可） ※①相談対応者は、自機関用【案件橋渡し実施状況確認シート】（以下確認シート）の相談企業（相談者）、相談実施日、橋渡し先機関、橋渡し日について記録を行う。 ※②連絡先については、相談内容が厳重に守られるように十分に配慮する。</p> <p>3. 橋渡しを受けた機関の担当者は、自機関用【確認シート】の相談企業（相談者）、橋渡し元機関、橋渡し受領日について記録すると同時に、チェックリストの相談記録欄を確認の上、相談者に連絡し、相談日程の調整を行う。</p> <p>4. 案件受領後に相談を実施した際は、【確認シート】の相談実施日を記録し、橋渡し元機関の窓口担当者にメールまたは電話にて連絡する。橋渡し元機関は【確認シート】の橋渡し先機関の相談実施日、橋渡し先機関は【確認シート】の橋渡し元機関への報告実施日、について記録を行う。</p>		
【4 機関連携相談窓口】		
機関名	窓口担当者	電話番号 メールアドレス
よろず支援拠点	チーフコーディネーター	TEL：043 Mail：@cxje-net.or.jp
活性化協議会	統括責任者補佐	Mail：@chiba-cci.or.jp
事業承継・引継ぎ 支援センター	統括責任者補佐	Mail：@chiba-cci.or.jp
信用保証協会	承継コーディネーター	TEL：043 Mail：@chiba-cci.or.jp
	チームリーダー	TEL：043-239-3281 Mail：chiiki@chiba-cge.or.jp

## 4. チーム支援の具体的な取り組み

### (1) 連携構築までの流れとチーム支援の概要

4 機関連携体制を構築し、専門分野が違う機関同士が一つのチームとして支援を行うにあたり、当協会を事務局とした連携推進会議を定期的に開催した。

会議の中で決定した事項としては、案件のスムーズな橋渡しや共同支援などの推進を図るため 4 機関内での案件橋渡しの運用ルール、窓口担当者を決定し 4 機関で共有することである。また、4 機関で共通のチェックリストを活用することで、中小企業者等の潜在的な課題を抽出し、案件の橋渡しを促進することも確認した。

実際に案件の橋渡しを行う際は、共通の同意書及びチェックリストを橋渡し先機関に提出することで、顧客情報や相談内容について事前に情報を共有し、スムーズな案件の橋渡し相談に繋げている。

さらに、案件橋渡し状況確認シートを作成

### 【チェックリスト】（千葉県 4 機関連携）

今後の事業継続に向けて			
Q1 後継者候補について教えてください（60歳以上の方にお問いします）	あてはまるものに☑	橋渡しを検討	企業への案内
1 後継者候補はいるが、引継ぎまでの計画は考えていない	<input type="checkbox"/>	◆事業承継・引継ぎ支援センター	社の将来を考えた場合、事業承継は重要な要素です。また、後継者への円滑な引継ぎのためには後継者教育や引継ぎ等を行う準備期間が必要です。
2 後継者はいない/検討中	<input type="checkbox"/>		
3 事業の譲渡/売却を検討している	<input type="checkbox"/>		
4 自身の代で後継する予定（後継者を採す予定はない）	金融機関からの借入がある <input type="checkbox"/>	◆活性化協議会	顧客に関して債務・経営保証などに不安のある方は、活性化協議会で適切なアドバイスを行い、必要に応じて、専門家（弁護士・税理士）をご案内いたします。
	金融機関からの借入はない <input type="checkbox"/>	◆よろず支援拠点	
橋渡しに関する課題等について教えてください			
Q2 資金繰り等について教えてください	あてはまるものに☑	橋渡しを検討	企業への案内
1 金融機関への返済負担が大きい	<input type="checkbox"/>	◆活性化協議会	金融機関調整力を持つ活性化協議会が、解決策を一緒に考えます。早期であればあるほど解決策の選択肢が増える可能性があります。
2 公債公債の滞りまたは分岐がある	<input type="checkbox"/>		
3 経営者保証に不安がある	<input type="checkbox"/>		
様々な経営上の課題解決に向けて			
Q3 その他、弊社のお困りごとについて教えてください	あてはまるものに☑	橋渡しを検討	企業への案内
1 売上を拡大したい	<input type="checkbox"/>	◆よろず支援拠点	多様な分野の専門家によるご相談に何度でも無料で対応いたします。
2 「はじめてとした生産性の向上に取り組みたい	<input type="checkbox"/>		
3 積極転職をしたい	<input type="checkbox"/>		
資金調達や既存の借入の借換えについて			
Q4 資金のお悩みについて教えてください	あてはまるものに☑	橋渡しを検討	企業への案内
1 金融機関からの資金調達が検討したい （経費の借入れや補助金等による融資など）	<input type="checkbox"/>	◆信用保証協会	保証協会は金融機関からの事業資金の融資を受ける際に、保証を行うことで資金調達を支援します。
2 既存の借入れについて、借換えなどにより返済負担の軽減を図りたい	<input type="checkbox"/>		
【相談記録】 相談企業（相談者）：株式会社〇〇〇〇（信用 本部） 連絡先（TEL）：090-0000-0000			
相談実施機関	相談実施日	相談対応者	橋渡し先機関
相談内容を記録してください			

し、どの機関に橋渡しを実施したか、どの機関から橋渡しを受けたか、また相談内容や支援の進捗状況など、4機関各々が共通のシートを用い管理を行うことで、橋渡し後の支援状況の確認を容易にする工夫を取り入れている。

これら橋渡しルールの整備については、各機関から様々なご意見をいただき、取りまとめには時間を要したが、4機関それぞれが取り組んだ結果として、令和6年度には合計126件の案件橋渡しに至った。

## (2) 合同プレ相談会

4機関それぞれの案件橋渡しの促進に加え、4機関連携推進会議内に組み込んだ合同プレ相談会により、当協会の経営支援担当者から3機関に対して案件の事前相談を実施している。

この相談会の目的としては、中小企業者等に対して質の高い支援を早期に提供することである。

個々の企業の現状を踏まえて事前相談を実施して3機関から支援方法に関するアドバイスをもらうことで、予め支援に関する方針を整理することができる。各機関の協力を得て中小企業者等に対してより具体的な提案が実施できる状態とすることで、早期の支援着手につなげている。

なお、本相談会を通じて、当協会の経営支援担当者が各機関のコーディネーターと直接様々な意見交換を行うことで、担当者のスキルアップにもつながっている。

令和6年度の実績で、本相談会により当協会から3機関に対して、合計131件の相談を行った。

## (3) 共同宣言

これまで述べてきた4機関の取り組みについて、千葉県内の中小企業者等及び金融機関や商工団体に対して周知を図り、4機関のチーム支援をさらに推進するため、令和7年1月15日付で【4機関のチーム支援による中小企業・小規模事業者の課題解決に向けた共同宣言】を制定した。共同宣言の概要は次の5点である。

①相談内容に応じて相互にスムーズな橋渡しを行うこと

### 【共同宣言】

**4機関のチーム支援による  
中小企業・小規模事業者の課題解決に向けた  
共同宣言**

原材料価格の高騰や人手不足など、県内の中小企業・小規模事業者が直面する課題は増え続け、複雑化しています。

私たち4機関は、連携体制を一層強化することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまが抱える課題に対して迅速に対応し、持続的な事業の成長へとつなげるため、以下の取組について力を合わせ、全力でサポートすることをここに宣言します。

1. 相談内容に応じて相互にスムーズな橋渡しを行います
2. それぞれの強みを活かした支援を提供し、チームで課題解決に取り組みます
3. 経営改善や事業承継などの課題に応じた合同イベントを実施し、事業者が直接相談できる場を設けます
4. 合同で事前相談会を行い、課題を早期に見つけ解決へ導きます
5. 成功事例やノウハウを共有し支援の質を高め、より良い支援を提供します

令和7年1月15日

千葉県中小企業活性化協議会    千葉県事業承継・引継ぎ支援センター  
千葉県よろず支援拠点    千葉県信用保証協会

### 【合同プレ相談会の様子】



- ②それぞれの強みを活かした支援を提供し、チームで課題解決に取り組むこと
- ③経営改善や事業承継などの課題に応じた合同イベントを実施し、事業者が直接相談できる場を設けること
- ④合同で事前相談会を行い、課題を早期に見つけ解決へ導くこと
- ⑤成功事例やノウハウを共有し支援の質を高め、より良い支援を提供すること

これら共同宣言の内容に基づき、今後も引き続き4機関の連携強化を図ると同時に、県内の中小企業者等や金融機関、商工団体に情報を展開することで、4機関のチーム支援をさらに拡充していきたいと考えている。

#### (4) 支援事例

ここで、引継ぎ支援センターを起点とした連携支援の事例についてご紹介したい。

A社は県内でクリーニング店を営む先であり、売上の低迷や資金繰りの改善及び、代表者の高齢化による事業承継を課題と認識していた。

具体的な窮境要因としては、温暖化による気温上昇やオフィスカジュアルの浸透等によってクリーニング業界全体の市場規模が縮小傾向にある中、A社においてもその影響は大きく、主にビジネス利用客が減少していることから、ピーク時に比べて売上が半減した。

このような状況を踏まえ、A社の経営戦略として高級な衣類やこだわりのある顧客を主なターゲット層とする高単価路線へのシフトを進めていたところでコロナ禍となり、更にテレワークの普及が追い打ちをかけ、事業存続も厳しい状況に陥った。

また、息子が後継者として決定しているものの、廃業を視野に入れるべきか、また事業を継続するならばどの様に事業承継を進めていけば良いか、といった悩みを抱えていた。

A社はまず、引継ぎ支援センターへ事業承継に関する相談を実施した。後継者への円滑な承継の流れについて一通りの説明を受けた後に、担当コーディネーターから資金繰りの相談を進められ、信用保証協会へ相談するよう促され

た。

同時に集客力の強化による売上改善が必要であるため、その点はよろず支援拠点に相談するよう提案された。

引継ぎ支援センターは、A社から案件橋渡しに係る4機関共通の同意書を取得し、同時に案件橋渡しチェックリストを作成した。これらの資料をよろず支援拠点、当協会の連携窓口担当者へ送り、連携支援の依頼を行った。

よろず支援拠点と当協会はA社に連絡し、今後の支援の流れを説明した。

A社はまず、よろず支援拠点のコーディネーターと相談を実施し、主に資金繰り表を用いた資金繰り管理について、また現状の収支状況を考えると売を増やすことが必須であるため、SNSなどを活用した集客方法などについて支援を実施する方向となった。

続いて当協会と相談を実施した。事業継続に必要な新規の資金調達を行うにあたり、借り換えによる返済額の軽減や、低利固定かつ長期での借入れが可能な制度融資の活用を提案した。

代表者からは、「一つの支援機関の窓口へ相談するだけで、複数の支援機関が連携して様々な相談に乗ってもらえると知ることができて、非常に心強い。」との言葉をいただいた。

## 5. 今後の展望

### (1) 3機関からのメッセージ

本誌を執筆するにあたって、3機関からメッセージをいただいたので紹介したい。

#### ・千葉県よろず支援拠点

中小企業者等を取り巻く環境が多様化・複雑化する中で、組織の垣根を超えた4機関の連携による支援体制が仕組みとして機能し始めた意義は大きいと感じている。信用保証協会がハブとなって案件のスムーズな橋渡しが実現出来ており、当拠点への相談件数も増加した。また、顔の見える関係づくりにより課題の共有や相談内容の可視化が進み、「合同プレ相談会」など

実践的な連携も機能し、全国的にも注目される先進的な取り組みとなっている。

#### ・千葉県中小企業活性化協議会

令和7年1月の共同宣言の制定により4機関が連携して支援を行う体制が確立され、案件の橋渡し数が増加した。また、当活性化協議会の強みを活かした早期の支援にも繋がった。

今後各機関が持つ知見・ノウハウを活用し、中小企業者等の皆さまに実効性のある支援が行われることを期待している。

信用保証協会には、支援が必要な先の掘り起こしや個別案件の対応に加え、4機関連携会議の開催や共同宣言の制定など、連携体制の強化にご尽力いただいております。今後とも連携体制のハブとしてご協力をお願いしたい。

#### ・千葉県事業承継・引継ぎ支援センター

当センターでお受けする事業承継やM&Aに関するご相談は、経営の革新や資金面などに関わることも多い。本取り組みを通じて、後継者のいる中小企業者等にチーム支援で後継者の育成、事業承継計画の策定をご支援し、大変喜んでいただいた。こうした取り組みを増やし、中小企業者等の皆さまが抱える課題の早期発見、早期解決を促進したい。信用保証協会は中小企業者等との取り引きの裾野が大変広く、公的機関の立場から金融面・経営支援面で大きな役割を果たしているため、信用保証協会が本取り組みに参加された意義は極めて大きいと考えている。

## (2) 今後の展望

多岐にわたる経営課題を抱える中小企業者等の早期の課題解決を図るため、『地域で支える企業の未来』をテーマに4機関による第1回出張相談会を令和7年7月17日に開催した。出張相談会の開催にあたっては、共催機関として館山信用金庫、後援機関として館山市、館山商工会議所、日本政策金融公庫館山支店にご協力をいただいた。

当日は合計14企業の相談が実施され、1企業に対し複数の機関で相談対応を行うなど、中小

## 【出張相談会】



参加費 無料

地域で支える企業の未来

# 4機関による 出張相談会 in 館山

令和7年7月17(木)

10:00~16:00

会場  
館山信用金庫 本店

共催  
館山信用金庫

後援  
館山市  
館山商工会議所  
日本政策金融公庫館山支店

4機関  
千葉県中小企業活性化協議会  
千葉県事業承継・引継ぎ支援センター  
千葉県よろず支援拠点  
千葉県信用保証協会

お申込みは二次元コードの申込フォームより

千葉県信用保証協会  
地域サポートチーム 043-239-3281



企業者等の課題解決に向け、4機関がまさにチームとなって支援を行う場となった。

なお、共催機関である館山信用金庫からは、「地域の金融機関においては、経営改善や事業承継支援などが必要なお客さまに対し、金融機関単独では思うように支援が進まないといった課題を抱えている。こうした地域の金融機関にとっては4機関との連携による取り組みは、事業者支援を進める上で非常に効果的である。」との言葉もいただいた。

今後は県内各地域において、金融機関や商工団体等との協力を得ながら、出張相談会を順次開催していく予定である。

## 6. おわりに

本連携を構築するにあたっては、千葉県のよろず支援拠点、活性化協議会、引継ぎ支援センターに加え、中小企業基盤整備機構関東本部などから深いご理解とご協力を賜り、各機関には

【千葉県 4 機関連携】

[4 機関連携共同宣言] 千葉の4つの公的支援機関がチームになりました




経営者が直面する課題は、複雑かつ多様化しています。社内外に相談できる相手が見つからず、公的機関にも頼れなかったという声が多くあります。そこで私たちは、千葉県内の4つの支援機関が連携し、「チーム支援」という新たな支援体制を整えました。再生支援・承継支援・資金調達・経営改善など、それぞれの専門領域を活かしながら情報を共有し、課題の全体像を把握した上で、実行可能な解決策を導き出します。経営の現実に向き合い、課題を一つひとつ丁寧に解決する——それが、私たちの“新しい支援のかたち”です。

専門分野はバラバラ。でも一緒に考える。チームになった4つの公的支援機関 どの窓口からどうぞ。

<p><b>会社の立て直し 事業の再設計</b></p> <p>相談で 課題を 深く知る</p> <p>千葉県中小企業活性化協議会</p> <p>TEL 043-201-3331</p> <p>千葉県庁第1本庁舎</p>	<p><b>後継者選び 引継ぎまで</b></p> <p>千葉県 事業承継・引継ぎ支援センター</p> <p>TEL 043-305-5272</p> <p>千葉県庁第1本庁舎</p>	<p><b>資金繰り改善の 第一歩</b></p> <p>千葉県信用保証協会</p> <p>TEL 043-239-3281</p> <p>千葉県信用保証協会</p>	<p><b>何がわからないか わからない</b></p> <p>中小企業庁 千葉県よろず支援拠点</p> <p>TEL 043-299-2921</p> <p>千葉県よろず支援拠点</p>
--	--	---	--

## 全国初 オール千葉で取り組む支援宣言


令和7年1月15日、4機関のチーム支援を共同で宣言しました



- 4機関は、どの窓口にご相談いただいても、チームで連携して支援できる体制を整えています。これにより、課題の早期解決やスムーズな対応が期待できます。
- 人手不足や生産性向上など、複雑な経営課題に対し、実効性のある支援をお届けできることが、私たちの大きな強みです。

### 新しい経営支援のかたちはこんなイメージです


**想定事例 1 最近ずっと赤字続き。どう立て直せばいい？**  
創業5年目 小規模企業の場合



**結果** 収益力改善計画の策定とリスケジュール提案で資金に余裕が生まれ、販売チャネル再設計で売上改善の兆し。


課題	相談	チーム支援の流れ
コロナ以降の売上減少が続き、資金繰りが不安定に。誰に相談すればいいかわからず、打開策が見えなかった。	千葉県よろず支援拠点に相談。状況をセアリングし、財務面と収益改善の観点から関係機関と連携。	→ 信用保証協会が資金繰り対策をアドバイス → 中小企業活性化協議会が収益力改善計画の策定支援 → よろず支援拠点が販路拡大・収益改善の支援を併定

**想定事例 2 子どもも継がない、会社をたたむしかないのか…**  
従業員20名 製造業の場合



**結果** 外部の後継候補とのマッチングが進み、円滑な引継ぎと経営の継続にめどが立った。

課題	相談	チーム支援の流れ
経営者が高齢となり、後継者不在。M&Aも視野にあるが進め方が分からない。	事業承継・引継ぎ支援センターに相談。企業の状況を把握し、必要に応じて他機関と情報共有。	→ 引継ぎ支援センターが後継候補のマッチングを支援 → 信用保証協会が承継に伴う資金調達のサポート → よろず支援拠点が事業継続に向けた運営体制の見直しを支援



この場を借りて深謝申し上げます。

今回、支援機関による連携支援のインフラを整備したことにより、今後も形だけではなく実のある連携支援が継続されることを期待する。当協会としても、地域の金融機関や商工団体、

支援機関がチームとなって中小企業者等の経営に寄り添い、課題を一つひとつ丁寧に解決することで、中小企業者等のベストパートナーとして多くの方々に認知いただけるよう、日々邁進していきたい。